

平成24年行政事業レビューシート

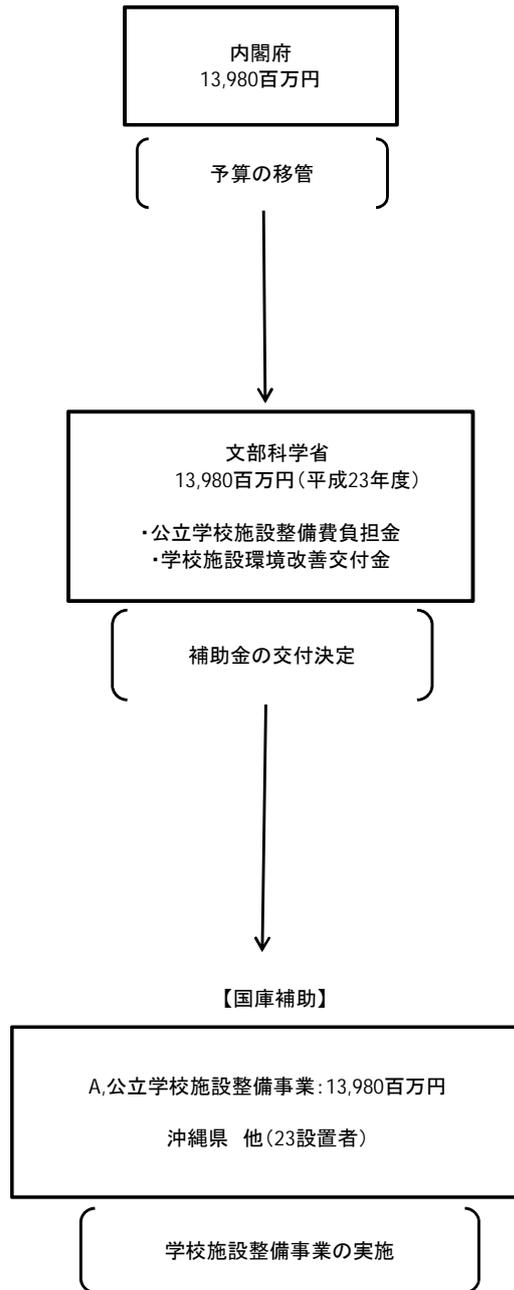
(内閣府)

事業名	公立文教施設整備に必要な経費		担当部局	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度		担当課室	総務課事業振興室		岩井一郎		
会計区分	一般会計		施策名	39 沖縄における社会資本等の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 ・沖縄振興特別措置法 第105条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月 閣議決定) 沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国が果たすべき責務である義務教育をはじめとする教育の機会均等と水準の維持向上を図る観点から、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、公立学校施設整備に要する経費の一部を国が補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>沖縄県が実施する公立学校の校舎、屋内運動場の新增築等の施設整備が円滑に進むよう、沖縄県からの要望をふまえて必要な予算を確保し、国庫補助を行う。</p> <p>[負担(算定)割合] 公立学校施設整備費負担金:新築、増築事業等 8.5/10 学校施設環境改善交付金:耐震補強事業 1/2、改築事業 7.5/10、大規模改築事業 1/3など ※平成22年度までは安全・安心な学校づくり交付金 ※平成24年度は公立学校施設整備費負担金のみ</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	9,888	11,982	10,726	1,910	1,719	
		補正予算	2,500	930	0	—		
		繰越し等	1,873	1,398	3,278	2,820		
		計	14,261	14,310	14,004	4,730	1,719	
		執行額	14,240	14,304	13,980			
	執行率(%)	99.9%	100%	99.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)
	公立学校施設の耐震化率		成果実績	%	71%	73.9%	76.8%	100%
			達成度	%	71%	73.9%	76.8%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施設整備実施実績		活動実績(当初見込み)	施設整備実施事業数	145	129	118	— (23)
単位当たりコスト	約91(百万円/事業)		算出根拠	23年度予算額(10,726百万円)/施設整備事業数(118箇所)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	公立学校施設整備費負担金	1,910	1,719	老朽対策と併せて行う新增築に係る市町村の要望が減少したため。				
計	1,910	1,719						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名 公立学校施設整備費・文部科学省・施設助成課	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>概算要求にあたっては、沖縄県と事業の必要性や方向性について打ち合わせを行うほか、事業の執行状況等の把握のため、現地視察や担当者からのヒアリングを随時行っており、予算の執行については移替先の文部科学省において、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、毎年度沖縄県より事業実績の報告を受け、内容を確認のうえ交付額の確定を行っている。</p> <p>沖縄県においては、新耐震基準を満たしていない建物が依然約2割も残っており、また、立地条件、気象条件等が本土に比べ厳しく、学校施設の傷みが著しいため、今後も公立学校の耐震化等、早急な施設整備が必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	教室不足を解消し学校教育の円滑な実施を確保するため、老朽対策と併せて行う新增築に必要な経費を要求。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0093	平成23年行政事業レビュー	0097

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)



A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	学校施設整備等工事費	1,753			
事務費	事業事務費	16			
計		1,770	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	学校施設整備事業の実施	1,770	—	—
2	那覇市	〃	1,658	—	—
3	八重瀬町	〃	1,346	—	—
4	宜野湾市	〃	1,185	—	—
5	豊見城市	〃	1,061	—	—
6	宮古島市	〃	760	—	—
7	北谷町	〃	746	—	—
8	沖縄市	〃	691	—	—
9	糸満市	〃	550	—	—
10	名護市	〃	507	—	—